

調査テーマ案：リチウムイオン電池等の回収・再資源化に関する調査

■近年、リチウムイオン電池使用製品の増加・多様化に伴い、**市区町村が回収する不燃ごみ等に混入したリチウムイオン電池に起因した火災事故等が頻発**（令和2年度：1万2,765件・255市区町村）。ごみ処理が滞るなどの社会的影響が発生

- ・有害ごみとして別途の回収や、処理施設における前処理、発火検知等の対策を実施している**市区町村あり**
- ・リチウムイオン電池の危険性や排出方法について、消費者の理解は必ずしも十分ではない。リチウムイオン電池使用製品の品目・構造・製造事業者によって排出方法・排出先が異なり、リチウムイオン電池の排出は消費者にとって煩雑・手間

■**資源循環の観点**から、回収スキームを確立するための実態把握が十分でない

- ・資源有効利用促進法に基づき、**製造事業者等がリチウムイオン電池等及びその使用製品の自主回収・再資源化を実施（対象は29品目。製造事業者等が会員として加入する一般社団法人JBRC（令和6年1月時点の会員数：384法人）が、会員企業の製品を対象にリチウムイオン電池等の回収を実施。会員企業外の製品については回収方法不明）**
- ・どのような製品が不燃ごみ等に混入されているか、リサイクル性の向上のための環境配慮設計（電池の取り外しの可否）や電池内蔵表示（リサイクルマーク等の表示の有無）の実態把握が不十分

現 状

- リチウムイオン電池等及びその使用製品（29品目）は、製造事業者等が自主回収・再資源化を実施
- 市区町村ではリチウムイオン電池等及びその使用製品の回収について、火災事故等を防止するため、以下の対策を実施
 - ・混入防止のため別途回収
 - ・不燃ごみ等に混入されたものを手選別
 - ・費用を負担して処分事業者に処分を委託
- 回収や再資源化の状況把握は、JBRC回収分など一部のみ

検討点

- リチウムイオン電池使用製品が増加・多様化していることを踏まえ
- 回収スキームや、排出されているリチウムイオン電池等及びその使用製品について
- 製造事業者等による自主回収の対象品目や、国から製造事業者等への指導について
- 市区町村におけるリチウムイオン電池等及びその使用製品の回収・処理負担や、有効な回収方法について
- 再資源化の全体像について

調査の方向性

- リチウムイオン電池の火災事故等防止対策に係る有効性向上・負担軽減や、リチウムイオン電池等の再資源化に向けて、**リチウムイオン電池等の有効な回収・処理方策を検討するため、以下を調査**
- ・不燃ごみ等に混入されている製品の実態（自主回収、環境配慮設計、電池内蔵表示等）
- ・市区町村や関係機関におけるリチウムイオン電池等及びその使用製品の回収・処理の状況、対策に係る負担の実態